

Uターンなど 移住定住の促進は！

清和クラブ
車戸明良



問

人口減少時代、働き手不足など社会に及ぼす影響は大きい。転入者を増やす移住定住の取り組みが重要だ。Uターンなど若者を呼び込む、多様なニーズを移住へ結び付けるための取り組みなど、移住人口が増加するような「移住定住促進戦略」を策定し推進すべきだ。

答

高山市への移住は昨年度327人で、30歳以下が9割を占める。移住検討者のきめ細かなニーズを分析し、それに応じた支援策や支所地域との連携の仕組みづくり等総合的、横断的に積極的に進める。そのため移住促進政策に特化した戦略の策定に向け取り組む。



市民へマイ・タイムラインの 普及推進を

高山市議会公明党
山腰恵一



問

台風や豪雨の接近に備え命を守るために自身や家族などで、いつ、誰が、何をするかを話し合い避難時の持ち物や避難のタイミングをあらかじめ決めておくマイ・タイムライン(事前防災行動計画)の市民への普及推進の考えは。

答

災害時の自助を強化するマイ・タイムラインは大変有効である。地域が主体となって作成する地区防災計画でも重要な避難行動に位置付けられるよう防災講演や出前講座などで普及促進する。



市営住宅のあり方

高山市議会公明党
中 箴 博 之



問

住まいに困窮する方々の受け皿として市営住宅の役割はこれまで以上に高まっているが、入居時に連帯保証人を2人求められることが大きなハードルとなっている。国からの通知を受け、条例改正して保証人要件を削除する考えは。

答

保証人の確保が困難になりつつあるという現状は認識しているが、保証人を無くすことによる入居者への働きかけや家賃滞納の抑止効果の減退など課題もあり、現在、県や他市と情報共有する中で検討しており、その上で市としての対応を決めていく。



市営住宅下岡本団地

「本格的な人口減少と 高齢化」に向けて

斐翔・自民クラブ
水門 義 昭

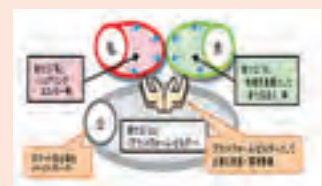


問

総務省から20年後の2040構想が報告されている。高山市も人口67,419人等予測が提示されているが、職員数・経済や事業者・医療や介護・消防など行政の在り方は。単なるサービスプロバイターからプラットフォームビルダーに転換といわれるが、市長としてのその考え方は。

答

医療の部分などでフューチャー・医療デザインを手掛けている。基本的な考え方として2040年2050年の時代をどういう高山市にするのか職員全体で想定・デザインしようとしている。



近未来2040年自治体は「プラットフォームビルダー」へ転換